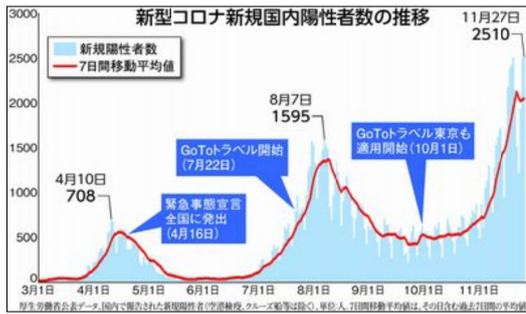


区議会 コロナ感染から命と暮らしを守れ!



時短要請に応える飲食店

規採用の任期付き職

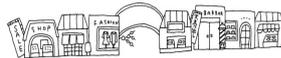
師5名含めて9名で

点で予防係は、保健

所の体制は、3月時

から)荒川区の保健

(必要性を見極めて



障害者、幼稚園、小中学校を対

象に施設巡回PCR検査を始め

ました。必要な検査体制を拡充

することを求めました。○答弁

なうこと大切です。世田谷区が

今月「社会的検査」として実施

した。江戸川区でも、高齢者・

また、経済が悪化している中、

年末年始は、相談、検査、保護

が求められます。例年にも増し

てあらゆる事態を想定して年末

年始の区役所の相談体制を強化

することを求めました。○答弁

(全庁あげて対応する)

また、医療、介護、福祉施設

等への現場の実情に合わせて区

の独自支援を迅速に行うことを

求めました。○答弁(今後も必

要に応じて行う)

また、医療、介護、福祉施設

等への現場の実情に合わせて区

の独自支援を迅速に行うことを

求めました。○答弁(今後も必

要に応じて行う)

菅政権は感染症対策分科会

がGoToトラベルの一時停止

を提言してもともに受け止め

ず迷走しています。また、検査

や医療の体制強化や雇用、営業

くらしを守る抜本的な政策を打

ち出そうとしない無為無策に国

民の不安と失望が広がっていま

す。

荒川区内でも連日感染者が報

告され、十一月一カ月で100

人を超えてトータルで28日現

在622人と増加し続けていま

す。医療機関、介護・福祉施設

保育園、幼稚園、学校、学童ク

ラブなどクラスターが発生すれ

ば多大な影響がでる施設などに

定期的な「社会的検査」をおこ

なうこと大切です。世田谷区が

今月「社会的検査」として実施

した。江戸川区でも、高齢者・

また、医療、介護、福祉施設

等への現場の実情に合わせて区

の独自支援を迅速に行うことを

求めました。○答弁(今後も必

要に応じて行う)

また、医療、介護、福祉施設

等への現場の実情に合わせて区

の独自支援を迅速に行うことを

求めました。○答弁(今後も必

要に応じて行う)

十一月三十日に行われた区議会で小林区議が代表質問を行いました。その中でコロナ対策についての部分の要約を報告します。

小林区議が代表質問を行いました



日本共産党荒川区議員

小林行男

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています

ご意見をお寄せください

区政ニュース

NO. 795
2020. 12. 6
区議会控室
TEL 3802-4627
FAX 3806-9246
Email: arajcp@tcn-catv.
ne.jp
ホームページ
http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcpa/
東尾久相談室
東尾久2-37-3
TEL・FAX
3895-0508

銭湯へ行こう!



銭湯がどんどん減っています。浴場組合の銭湯一覧表をみると区内に23箇所案内されていますが、そのうち、4軒が休業中となっているので、実際稼働しているのは、19軒です。私が子どものころからお世話になった「やまと湯」も今年3月から休業です。銭湯を盛り上げたい。

冬至(12月21日(日))はゆず湯へ

小学生以下のお子さんには、各銭湯で先着各48人のお子さんに飲み物プレゼント。また、入浴料が無料。

お正月は銭湯へ

中学生以上の方には、各銭湯で先着192名の方に石鹸をプレゼント

[期間]2021年1月1日から3日 会場は区内銭湯
問い合わせ 荒川区役所・産業振興課商業振興係
3802-3111

法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所
の弁護士による法律相談会
をおこなっています。
できるだけ事前にご連絡く
ださい。

12月の相談会は、 12月21日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所にて、ご相談
できますのでお気軽に声をかけてください。



第3波の新型コロナ感染拡大への緊急対応を求める申し入れ

1、PCR検査をはじめコロナ感染拡大防止に総力をあげて検査など拡充を

- ①定期的なPCR検査を介護、障害者施設だけでなく保育園、学校などに思い切って拡大すること。
- ②保健所について、感染ルートの追跡を行う独自の職員の確保、保健師など専門職の増員を行うこと。その際、乳幼児健診や精神保健など通常業務に支障が生じないことを前提に増員を行うこと。
- ③陽性者はもとより濃厚接触者についても、ホテルなどでの保護を確実に実行する体制を直ちに確保すること。
- ④ひとり親などの家庭内での感染によって、残された子どもなどについての保護を確実に実行すること。



企画担当部長に「申し入れ」書を手渡す。

- ⑤医療、介護、保育などの各施設が感染拡大に伴った感染防止対策ができるだけの衛生資材を確保できるよう支援を強化すること。
- ⑥年末年始の休暇中の相談、検査、保護の体制について確保すること。



2、区内中小事業者の事業継続と地域経済を守るために

- ①国に持続化給付金制度について売り上げ減少を対象にするなどの要件緩和、家賃支援給付金の迅速な給付を求めること。
- ②区として、人件費、家賃、リース料、コロナ対策の設備投資・消耗品など幅広く活用できる(仮称)「事業継続支援補助制度」を年内に創設を決断すること。
- ③区のコロナ関連融資を金利ゼロにすること。その際、遡って適用すること。
- ④住宅リフォーム助成、店舗リニューアル助成制度の創設を年内に決断すること。
- ⑤政府に対し持続化給付金、家賃支援給付金の延長と条件緩和を求めること。
- ⑥都の営業短縮要請について、各店舗の実態を区としてつかみ必要な支援を行うこと。

3、思い切ったくらし応援を

- ①低所得世帯への家賃助成を直ちに具体化すること。ひとり親世帯については、年内に具体化、実施を決断すること。
- ②ひとり親世帯など低所得層への追加の給付を年内に実施すること。
- ③学校給食無料化について段階的な実施も含めて年内に決断すること。
- ④政府に対し生活福祉資金貸付特例貸付の期間延期と住宅確保給付金の条件緩和を求めること。
- ⑤ひとり親や生活困窮世帯などへの食糧支援などの取り組みを拡充すること。
- ⑥年末年始の相談窓口や緊急対応の体制を確保すること。とりわけ急迫した状況への対応ができるようにすること。



2020年11月26日

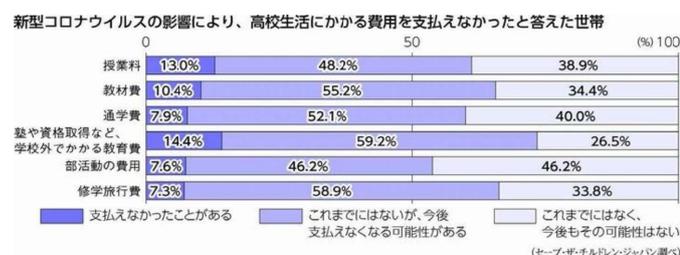
日本共産党荒川区議会議員団

都内のひとり親家庭 「高校就学困難」3割超

子ども支援の国際NGO「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」は30日、東京都内のひとり親家庭を対象とした新型コロナウイルス感染症による経済状況についてのアンケート結果を公表しました。回答件数355世帯のうち3割超が高校就学の継続が困難だと答えるなど、ひとり親世帯の深刻な困窮実態を示しました。



調査は、同団体が8月～11月に行った「都内ひとり親家庭高校生給付金」事業の申込世帯へ行ったもの。高校生活にかかる費用が「支払えなかった」と答えた世帯は1割に。「今後支払えなくなる可能性がある」を合わせると半数に上ります。(グラフ参照) 自由回答欄には、低所得世帯の高校生に対する返済不要の給付金「高校生等奨学給付金」の増額や、公的支援の薄い高校生への支援拡充を求める声が多く寄せられました。



同団体は政府や自治体などに対し、実態の把握や現金給付などの支援策に加え、「高校生等奨学給付金」の早急な追加予算措置や運用改善などを求めていくとしています。(しんぶん「赤旗」より)



○毎年行っている区議団の区民アンケート。今年で29回目を迎えます。今週から配布をはじめたいと思います。コロナ禍で大変な一年でしたが、冬を向かえ第3波が押し寄せています。政治がしっかり国民・住民の実態をしっかり受け止め、命と暮らしを守ることに全力をあげなければなりません。今年からインターネットでの回答も可能です。お願いします。

